

# 平成25年度当初予算・ 3月議会提出議案の概要

—希望と絆の環<sup>わ</sup>がひろがる高知市を自指して—

平成25年3月



# 平成25年度当初予算のポイント

希望と絆の環<sup>わ</sup>がひろがる高知市を目指して  
にぎわいと安心のまちづくりを進めます

## 平成25年度当初予算編成の基本方針

### 総合計画に基づく施策の展開

南海地震対策を最重点に置き、総合計画第1次実施計画の最終年度として、施策・実施事業を着実に推進

- ・ 共生の環 186億3,008万円  
環境保全・循環型社会構築・減災対策等
- ・ 安心の環 493億2,255万円  
高齢・障害者福祉・社会保障の充実等
- ・ 育みの環 289億5,447万円  
子育て支援・教育・文化スポーツ振興等
- ・ 地産の環 232億5,550万円  
農林水産業・商工業・観光振興・雇用対策
- ・ まちの環 158億 383万円  
都市基盤整備・防災対策・公共交通対策等
- ・ 自立の環 7億5,494万円  
広域行政・情報化・コミュニティ再構築等

### 財政健全化への取組

新財政再建推進プランで掲げた収支改善策を実行し、持続可能な財政構造を確立

人件費・職員数の削減 退職手当除く全会計予算ベース

・ 春野町合併直後の平成20年度当初予算との比較

H20 199.7億円 H25 170.3億円 ( 29.4億円)

平成25年度末の起債残高見込み 2,080億円

一般会計予算ベース

・ 春野町合併直後の平成20年度末残高との比較

H20 2,571億円 H25 2,080億円 ( 491億円)

・ 臨時財政対策債を除く残高見込み 1,594億円

H20 2,310億円 H25 1,594億円 ( 716億円)

平成25年度一般会計当初予算 1,387億円 (対前年度当初比 2.0% 27億円増)

全会計純計 241,927,978千円 (対前年度当初比 2.1%, 50.8億円増)

# 平成25年度当初予算のポイント

行財政改革の着実な推進と国の経済対策予算等を最大限に活用して  
「市民の安全・安心」と「地域経済の活性化」に必要な財源を確保

## 行財政改革の推進

### 事務事業の見直し

172,000千円

見直し事務事業数 231事業 対前年一般財源比較

- ・ 廃止事業 3事業 一般財源削減額 5,803千円 高知中央広域市町村圏事務費負担金 etc.
- ・ 縮小・再構築事業 228事業 一般財源削減額 166,000千円 本庁舎, 消防庁舎等の施設管理費 etc.

### アウトソーシング・外郭団体の見直し

- ・ アウトソーシングの推進 たかしろ乳児保育園を民営化をするとともに, 新たに2校で学校給食調理業務を民間委託
- ・ 外郭団体の見直し 高知市学校建設公社, 高知県競馬施設公社を解散し, 行政のスリム化を推進

## 国の経済対策予算等の活用

### 平成24年度国の経済対策予備費の活用(3月補正予算) 433,000千円

- ・ 学校施設耐震補強推進 227,000千円
- ・ 学校建設公社からの学校施設買戻し 206,000千円
- 国費充当額 149,000千円

### 平成24年度国の経済対策補正予算の活用(3月補正予算) 5,420,000千円 (国への要望ベース)

- ・ 津波避難路等整備 360,000千円
- ・ 公園整備 353,000千円
- ・ 住宅関連 760,000千円
- ・ 道路, 街路関連 742,000千円
- ・ 下水道整備 1,055,000千円
- ・ 学校施設整備 1,933,000千円 等
- 国費充当額 2,150,000千円

### 地域の元気交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)の活用 1,634,000千円 (国への要望ベース)

地方が経済対策のために追加する公共事業等を円滑に実施できるよう地方負担額の概ね8割を国が支援するのを受け, 平成25年度以降の地方単独事業等に活用

財源確保努力により, 南海地震を見据えた防災対策予算として全会計で112.6億円を計上

# 【平成25年度 南海地震対策関連予算の概要】

(3月補正前倒し予算を含む)

明日への飛躍!

市民の命と暮らしを守る「安全・安心」対策予算を本格化

112億5,500万円(対前年度比116.8%増)

うち一般会計56億7,900万円(対前年度比 86.7%増) を計上

ソフト対策として 7億円 (24.4%増)  
 ハード対策として105億5,500万円(116.8%増)  
 うち一般会計 49億8,000万円(100.9%増)

## 主な南海地震・津波防災 ソフト対策

南海地震対策再検討スキーム

・津波避難計画……………



・地域防災計画等の改訂に 3,000万円  
(総合的災害対応力の向上として地域防災計画(一般・震災対策編)の修正及び業務継続計画(BCP)の策定等)  
 ・避難路等整備計画の策定(津波防災対策事業)に 7,000万円  
(15地区の避難路等整備計画の策定(介良, 桑, 泉野, 一宮, 一宮東, 潮江東, 昭和地区等))  
 ・避難行動計画の策定等(津波防災対策事業)に 1,400万円  
(12地区の避難行動計画の策定等(布師田, 大津, 高須, 五台山, 十津, 潮江, 潮江南, 春野東, 春野西地区等))  
 計 1億1,400万円を計上

・揺れ・津波の啓発強化……………



・防災教育の推進, 児童生徒の災害対応力の強化に 460万円  
(防災キャンプ推進80万円, 防災教育推進地域指定180万円, 救急救命講習200万円)  
 ・本市の災害対応力強化として防災士の育成に 180万円  
(市職員分110万円, 市立学校教員分70万円)  
 計 640万円を計上

・自主防災組織の育成……………

H25.2.1時点組織率:71.30%  
 (551団体)  
 H24.4.1時点組織率:58.39%  
 (499団体)  
 52団体増加

・新たな組織結成への初期育成強化補助として 1億2,300万円  
 ・防災人づくり塾開催など防災リーダー養成等に 436万円  
 ・結成以降の資機材購入への整備補助として 1,500万円  
 ・地域防災力育成事業として消防訓練用資機材整備に 267万円  
 計 1億4,503万円を計上

主な南海地震・津波防災 ソフト対策

・備蓄計画……………



・学校等の安全対策……………

・消防力の強化・安全対策……………



・その他……………

- ・避難ビルへの資機材整備等(津波防災対策事業)に 5,240万円  
(標高海拔看板800か所,簡易トイレ,強化ゴムボート等資機材 既指定見込約90施設 新規指定予定100施設)
  - ・救助事務費として避難所の毛布等購入に 979万円  
(備蓄用毛布約7,200枚)
  - ・指定福祉避難所3か所の防災資機材等の購入補助に 300万円  
(発電機,毛布,簡易トイレ等 (特養)ふるさとの丘,はるの若菜荘(有老)あっとホーム)
  - ・医療救護施設の災害医療救護活動推進に 216万円  
(災害救護施設(23施設)の衛星携帯電話経費,災害訓練への助成等)
- 計 6,735万円を計上

- ・学校等の安全対策に 1,558万円  
(市立の全小中全校等に緊急地震速報装置を設置(難視聴地区(鏡・土佐山地区)を除く)等)
  - ・市立保育所の安全対策に 420万円  
(調理室の大型器具固定等)
- 計 1,978万円を計上

- ・消防援助隊の装備品等の緊急整備に 650万円  
(緊急消防救助隊活動用の装備品等の整備(衛星携帯電話,備蓄飲料水,食料)等)
  - ・消防団安全装備品等の緊急整備に 1,412万円(前倒し含む)  
(防火衣,ヘルメット,グラー-手袋,布担架,救助用ボート,発電機等(当初920万円,3月補正492万円))
- 計 2,062万円を計上

- ・農業用機場維持管理
- ・河川水路,排水機場維持管理
- ・宅地耐震化推進
- ・消防システム管理
- ・防災行政無線
- ・庁舎建設準備 等



(再計)南海地震対策関連予算(ソフト対策)として 7億円を計上

## 主な南海地震・津波防災 ハード対策

### ・避難路,避難施設の整備……

イメージ図



### ・防災倉庫,防災拠点の整備……



・津波避難路の整備に 12億1,600万円を計上(前倒し含む)  
 (津波避難路(設計138か所,整備87か所) 津波避難施設(設計11か所,整備4か所)  
 当初 8億5,600万円 3月補正 3億6,000万円))

・橋梁の安全対策に 3億9,000万円を計上(前倒し含む)  
 (重要橋梁17橋の耐震補強工事及び一般橋梁9橋の耐震調査)当初800万円 3月補正3億8,200万円))  
 ・農道等の安全対策に 6,200万円を計上  
 (春野広域農道整備)  
 計 4億5,200万円を計上

・保育所の安全・震災対策に 8億3,325万円を計上  
 (長浜,旭保育園, 愛育会保育園,朝倉くすのき保育園改築補助,民間保育所耐震診断5園 等)

・小中学校の安全・震災対策に 5億3,968万円を計上(前倒し含む)  
 ( 春野東小屋体改築 耐震補強設計等(小:8校,中:5校) 耐震補強工事(五台山,一ツ橋小,  
 三里小屋体) 屋上避難場所整備等(潮江,大津小) 当初 1億9,700万円 3月補正 3億4,268万円))

### 避難路,避難施設の整備として 計30億4,093万円を計上

・庁舎等の市有建築物の耐震整備に 1,793万円を計上(前倒し含む)  
 (耐震診断(春野庁舎,春野弘岡中市民会館(3月補正),工石山青少年の家)  
 耐震補強設計(土佐山庁舎) 当初1,479万円 3月補正314万円)

・消防署所・分団屯所の建設に 2億2,300万円を計上(前倒し含む)  
 ((仮称)南部分署,長浜,春野東分団屯所建設 当初2億1,820万円 3月補正480万円)

・新クリーンセンターの整備に 2億円を計上  
 (用地購入,敷地造成工事,燃料備蓄設備整備 等)

・上水道施設の安全・震災対策に 30億1,650万円を計上  
 (送水幹線二重化,基幹管路耐震化,緊急遮断弁設置)

## 主な南海地震・津波防災 ハード対策

・防災倉庫,防災拠点の整備・



・公共下水道の安全・震災対策に 27億800万円を計上(前倒し含む)  
 (雨水対策(江ノ口雨水貯留管築造等)総合地震対策  
 当初22億5,000万円 3月補正4億5,800万円)

・河川の浸水対策,排水機場整備等に 1億9,500万円を計上  
 (種崎地区排水路整備,排水機場水中ポンプ改修等)

・農業用機場の整備に 1億8,800万円を計上  
 (老朽化した機場のポンプ改修工事等)

・防災公園の整備に 1,780万円を計上(3月補正)  
 (弥右衛門公園 東面擁壁,敷地造成工事等)

防災倉庫,防災拠点の整備として 計65億6,623万円を計上

・民間施設等の震災対策……

・木造住宅の耐震化推進に 5億7,310万円を計上(前倒し含む)  
 (耐震改修計画,改修助成 500件 診断士派遣等 700件 当初 7,062万円 3月補正 5億248万円)

・その他の南海地震関連予算……

・旭駅周辺整備に 9,620万円を計上(前倒し含む)  
 (下島町地区:土地区画整理事業計画決定 中須賀町地区:都市計画決定  
 都市再生住宅設計等 当初2,500万円 3月補正7,120万円)  
 ・消防救急デジタル無線整備 等

(再計)南海地震対策関連予算(ハード対策)として 計105億5,500万円を計上  
 (うち一般会計 49億8,000万円)

(再計)南海地震対策関連予算として 112億5,500万円を計上  
 (うち一般会計 56億7,900万円)

# 共生の環

186億3千万円

自然と人とまちのそれぞれが調和し、共生する地域社会を創造します。

## 公共下水道事業 4,692,238千円(うち3月補正前倒し1,055,238千円)

生活排水対策及び南海地震等からの浸水対策として、公共下水道の整備を進めます。

- ・ 公共下水道事業汚水整備(認証) 901,238千円  
(うち3月補正前倒し分301,238千円)
- ・ 公共下水道事業雨水整備(認証) 2,058,000千円  
(うち3月補正前倒し分158,000千円)  
(うち北江ノ口排水分区浸水対策事業 1,700,000千円 雨水貯留管築造)
- ・ 総合地震対策 650,000千円(うち3月補正300,000千円)
- ・ 長寿命化対策 433,000千円(うち3月補正296,000千円)
- ・ 単独公共下水道事業 650,000千円



重点施策の概要1P  
重点施策の概要2P  
重点施策の概要2P

## 自主防災組織育成強化 127,360千円 重点施策の概要3P

地域での防災活動の核となる防災リーダーの育成や、自主防災組織の結成・活性化の促進により、地域の防災力の向上を図ります。

### 【目標値】

防災リーダーの育成：平成26年度までに 2,000人

平成25年度未見込1,600人

自主防災組織結成率：平成26年度までに 100%

平成25年2月1日時点結成率 71.30%(551団体)

平成24年4月1日時点結成率 58.39%(499団体)





## 共生の環

### 新クリーンセンター整備 200,000千円 重点施策の概要4P

南海地震等への備えや収集業務の効率化のため、老朽化したクリーンセンターの移転整備を行ないます。



### 新エネルギー導入促進補助 7,500千円 重点施策の概要5P

本市の特性である日照時間などの強みや、地域特性を活用した新エネルギーの導入を積極的に支援・促進することにより、エネルギー自給率の向上や地球温暖化対策を推進します。



### 子どもまちづくり活動支援 7,000千円 重点施策の概要6P

「こうちこどもファンド」を活用した、まちづくり活動の未来を担う人材の育成のための仕組みづくりとして、子ども達の自主的なまちづくり活動を応援するとともに、本事業を多方面に発信することにより、理解と支援の輪の拡大を目指します。



### 地域福祉活動推進 21,000千円 重点施策の概要7P

住民同士の支え合いや助け合いなど、誰もが安心して暮らせる「支え合いのあるまちづくり」に向けて、共助・互助の仕組みづくりを進めます。



# 安心の環 493億2千万円

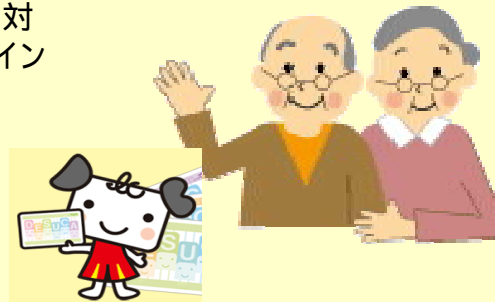
誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築します。

## (仮称)介護ボランティアポイント制度準備 1,500千円 重点施策の概要8P

高齢者のボランティア活動やいきいき百歳体操などの健康づくり活動に対し、ポイントを付与し還元(「ですか」チャージ券など)するボランティアポイント制度の運用開始(H26.4月)に向けた取組を進めます。

### 【目標値】

- ・ボランティア受入機関 約400か所(対象機関の約5割)
- ・ボランティア等対象者として5,000人の登録を目指す



## ねんりんピック推進 87,500千円 重点施策の概要9P

高齢者の健康増進や生きがいづくりなど、ふれあいと活力のある長寿社会の形成を目指し、県市連携の下、「ねんりんピックよさこい高知2013」を開催します。

### 【ねんりんピックよさこい高知2013】

- 開催日：平成25年10月26日(土)～29日(火)  
テーマ：長寿の輪 龍馬の里でゆめ交流  
内容：各種交流大会24種目  
高知市開催 9種目  
テニス、ソフトテニス、ソフトボール、弓道、水泳、サッカー、ボウリング、俳句、健康マージャン



# 育みの環

289億5千万円

子育てへの支援や教育を充実し、文化を振興します。

## 保育所施設耐震対策

833,245千円

重点施策の概要11P

児童の安全の確保と保育環境の整備のため、市立保育園の改築、民営保育所の改築や耐震診断に助成を行うとともに、市立保育園の安全対策として調理室の大型器具を固定するなど、災害時の被害軽減及び避難経路の確保を図ります。

### 【目標値】

・民営及び市立保育所の施設耐震化を平成30年度完了を目標として取り組む

【平成25年度事業内容】

民営保育所

・愛育会保育園、朝倉くすのき保育園の増改築補助等

・耐震診断補助(5施設分)

市立保育園

・長浜保育園改築、旭保育園改築

・保育所の安全対策として調理室大型器具の固定



## 子ども・子育て支援事業計画準備

3,068千円

重点施策の概要12P

安心して子どもを産み、育てることができる社会の実現に向け、社会全体で子ども・子育てを支援する新たな支え合いの仕組みの構築を目指した「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定します(平成27年度4月施行)。



New

# 育みの環

## 小・中学校耐震対策 512,739千円(うち3月補正327,739千円)

南海地震等の備えとして、児童生徒の安全と、地域住民の安全な避難場所の確保のため、学校の耐震対策を積極的に推進します。

- ・春野東小学校屋内運動場改築 161,000千円(うち3月補正101,000千円)
- ・学校施設耐震補強設計等(小:8棟 中:5棟) 125,000千円
- ・学校施設耐震補強整備 226,739千円(3月補正)  
(五台山, 一ツ橋小, 三里中 屋体耐震補強工事)

重点施策の概要15P



### 【目標値】

・平成30年度から1年でも早い学校施設耐震化の完了を目指す

## 新図書館等複合施設建設 437,000千円

重点施策の概要18P

狭隘化や老朽化した県立図書館と高知市民図書館を一体的に整備するとともに、点字図書館や科学館(仮称)を合わせた複合的な施設を整備します。(平成27年度開館予定)

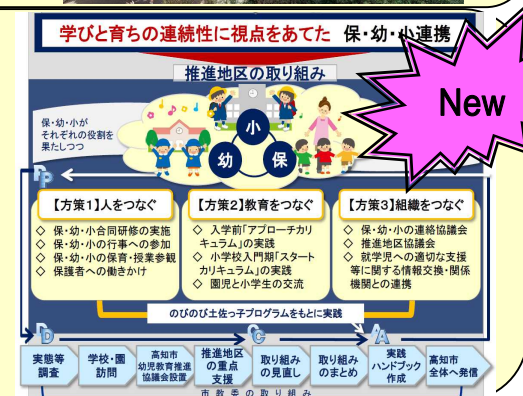


イメージ図

## 保幼小連携推進地区指定 2,200千円

重点施策の概要17P

各小学校区の保育所・幼稚園等と小学校教職員が、子どもの学びと育ちの連続性に視点をあてた連携を推進することにより、幼児教育と小学校教育との円滑な接続と双方の充実を目指します。



New

# 地産の環

232億6千万円

地域の資源を最大限に活かし、人や物が活発に交流する活力ある産業活動を実現します。

## 春野広域農道の整備 62,000千円

重点施策の概要19P

春野地域の農業振興と被災時の災害活動の円滑化を図るため、春野広域農道の道路や通学路整備を進めます。



## 仁ノ地区排水対策事業 4,000千円

重点施策の概要20P

春野町仁ノ地区全体の排水計画を見直し、湛水被害の軽減を図るため、遊水池等の調査・検討を行ないます。



## 新産業団地開発 48,182千円

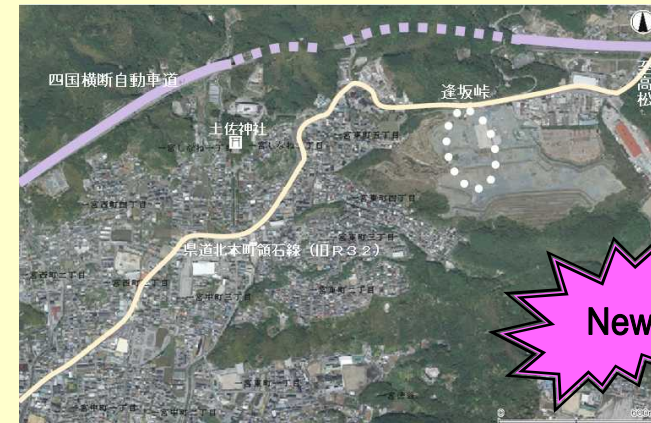
重点施策の概要22P

新たな企業誘致による雇用の維持創出を図るため、新たな産業団地を整備します。

実施者：高知市、高知県

整備場所：高知市一宮字大坂

分譲面積：約5ha(予定) 平成27年度分譲開始予定



# 地産の環

## 高知よさこい情報交流館

25,000千円

重点施策の概要24P

本家「よさこい」の情報発信拠点とした高知よさこい情報交流館を第60回よさこい祭りにあわせてオープンするとともに、はりまや橋商店街から情報交流館一帯を情報発信エリアとして位置付け、よさこい披露など、賑わいの創出や回遊性の向上を図ります。



New

## 第60回よさこい祭り

8,000千円

重点施策の概要25P

第60回の節目を迎える「よさこい祭り」を、「よさこいサミット」の開催やPRキャラバンを派遣するなど、よさこい祭振興会・県・市・関係業界が一体となり、「本場・高知のよさこい」を全国に情報発信します。

- ・よさこいサミット開催 2,539千円
- ・よさこい披露(駅前等) 3,600千円
- ・PRキャラバン(仙台等) 1,491千円
- ・特別表彰 70千円 等



New

## 雇用対策

670,844千円

重点施策の概要26P

国の「緊急雇用創出臨時特例基金事業」43事業253,146千円(新規雇用131人)、起業を促進する国の新たな「起業支援型雇用創造事業」15事業300,000千円(新規雇用75人)県単独の「産業振興ふるさと雇用事業」9事業に107,034千円(新規雇用34人)、市単独の「地域雇用特別対策事業」3事業10,664千円(新規雇用12人)により、雇用の創出を図ります。



# まちの環 158億円

自然と人とまちが調和する安全で快適な都市空間を創出します。

## 旭駅周辺整備 96,200千円(うち3月補正71,200千円)

重点施策の概要27P

狭隘道路が多く、老朽狭小住宅が密集していることから、相当な被害が予想される次期南海大地震に備えて、防災性の向上と住環境の改善を図ります。



## 中心市街地活性化計画推進 703,029千円

重点施策の概要30P

平成24年11月に国の認定を受けた「高知市中心市街地活性化基本計画」に基づき、「新しい街なかの暮らし方を実感できる基盤を充実させる」「街なかの回遊性を向上させる」を成果目標として、国の支援も誘導しながら、ハード・ソフト合わせて51事業を集中的に実施し、中心市街地の活性化を図ります。

(金額は他事業掲載分を含む)

### 高知市中心市街地活性化基本計画の事業概要

**New**

新しい街なかの暮らし方を実感できる基盤を充実させる

①新図書館等複合施設の整備  
県立図書館、市民図書館は狭隘化や老朽化等が進んでおり、「幹としての巨大書庫の導入」「枝としての広大な開架閲覧室の展開」「課題解決支援サービスの展開」等を旨とした「知の樹の展開」を図る県市合築の図書館を整備する。

②新資料館整備事業  
山内家資料を中心に戦国時代から明治までの高知の歴史を概観できる教育文化施設を整備する。

③(仮称)帯屋町二丁目複合施設整備事業  
多様化する現代のライフスタイルに対応するとともに、新たな街なか暮らしを支える店舗や中心市街地への来街者を創出し、昼間を中心とした街の賑わいにも寄与するオフィス等多機能を備える住宅を整備する。

④商店街定期イベント  
商店街の賑わいを創出し、来街者の買物環境を向上させる。

⑤はりまや橋商店街イベント広場整備及びアーケードリニューアル事業  
広場整備により滞留拠点やイベントスペースを創出するとともに、木造アーケードをリニューアルし、来街者の買物環境を向上させる。

⑥おもてなし拠点の魅力向上事業  
中心市街地の玄関口である高知駅周辺において、よさこいや郷土芸能の披露など、来街者のおもてなし空間としての魅力向上を図る。

⑦よさこい情報発信機能強化事業  
はりまや橋周辺を拠点として、よさこいをテーマとした展示、イベントの開催など、高知の生活文化を広く内外へ発信する機能を強化する。

街なかの回遊性を向上させる

# ま ち の 環

## 津波防災・避難路等整備・地域防災計画 1,482,400千円(うち3月補正460,000千円)

重点施策の概要33・38P

南海地震等の備えとして、津波避難路等の整備や津波避難ビルへの資機材整備を進めるとともに、地域防災計画の見直しを行うなど、次期南海地への震減災対策に全力で取り組みます。

- ・津波防災対策 136,400千円(津波避難計画策定,資機材等整備)
- ・津波避難路等整備 1,216,000千円(うち3月補正360,000千円)
- ・南海地震等災害復興基金 100,000千円(3月補正)
- ・地域防災計画等改訂 30,000千円(地域防災計画見直し,BCP計画策定等)



## 新庁舎建設準備 106,800千円(うち3月補正100,000千円)

重点施策の概要35P

来庁市民及び職員の安全を確保するため、災害時の拠点である老朽化した市庁舎の建替えに向け、基本計画等の策定に取り組みます。

- ・新庁舎建設準備 6,800千円(基本計画策定等)
- ・新庁舎整備基金 100,000千円(3月補正)



## 庁舎等市有建築物の耐震整備 17,931千円(うち3月補正3,140千円)

重点施策の概要36P

来庁市民及び職員、また、利用者の安全確保のため、災害時の拠点である老朽化した庁舎等市有建築物の耐震整備を進めます。

- ・耐震診断(春野庁舎,春野弘岡中市民会館,工石山青少年の家)
- ・耐震補強設計(土佐山庁舎)



## 消防施設整備 223,000千円(うち3月補正4,800千円)

重点施策の概要40・41・42P

南海地震等の備えとして、消防署所、消防分団屯所の耐震化整備等を進めます。

- ・(仮称)南部分署建設 145,000千円
- ・長浜,春野東分団屯所建設 78,000千円(うち3月補正4,800千円)



## 上水道災害対策 3,016,500千円

重点施策の概要43P

南海地震等の備えとして、水道施設の耐震性機能の強化や、災害発生時の飲料水等の確保のため応急給水施設を整備し、「災害に強い水道づくり」を推進します。



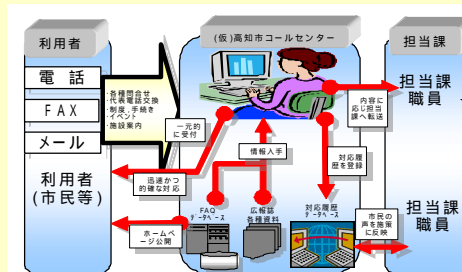


# 自立の環 7億5千万円

健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進めます。

## 自治体コールセンター開設 11,605千円 重点施策の概要44P

さらなる市民の皆様の利便性向上のため、寄せられる様々な問い合わせを、一元的に受け付け対応する「(仮称)高知市コールセンター」を開設します(H26.4月本格運用開始)。



## 地域コミュニティ再構築 4,000千円 重点施策の概要47P

高齢化や役員の固定化により活動の停滞が懸念される住民自治活動団体の活性化等を目指して地域コミュニティの再構築に取り組みます。

[平成25年度事業]

地域の各種団体を網羅した地域内連携協議会の組織化を働きかけるとともに、コミュニティ計画未策定地区等へも提案を広げていきます。また、地域リーダー養成講座に引き続き取り組みます。



## 政策研究研修 3,000千円

総合計画における目指すべき都市像の実現に向け、高知らしさを活かし、他に誇れる政策を研究、提案するため、先進地へ職員を派遣し、実際に体感させ、見聞させることで、政策提案に必要な幅広い視野と柔軟な発想力を養います。



# 予算外議案の概要

条例議案26件，その他議案16件，報告7件

## 高知市子ども・子育て会議設置条例制定

安心して子どもを産み，育てることができる社会の実現に向け，市町村子ども・子育て支援事業計画の調査・審議を行う「高知市子ども子育て会議」を設置します。



## 高知市ほたる条例の一部改正

営利，非営利を問わずほたるの採取を禁止することにより，ほたるの飛び交う良質な自然環境の保全を推進します。

## 高知市工場立地法地域準則条例制定

大規模な工場等の敷地の緑地面積率等を緩和することにより，土地の有効利用や耐震化整備及び施設更新を促し，企業の定着を図ります。

◆条例施行後（市準則）

	住居・商業系地域	準工業地域	準工業地域， 高知新港企業用地	工業専用地域， 工業地域	市街化区域以外 の区域
緑地	※	15%以上	10%以上	5%以上	5%以上
環境施設		20%以上	15%以上	10%以上	10%以上

※条例で定めず，法の基準（緑地面積率は20%以上，環境施設面積率25%以上）を用いる。

## 高知市公民館条例の一部改正

下知地区のコミュニティや防災の拠点として下知コミュニティセンターを平成25年4月に開館します。

## 高知よさこい情報交流館条例制定

平成25年4月に開館する「高知よさこい情報交流館」を公の施設として定め，本家「よさこい」の情報発信拠点として活用していきます。

# [ 資料 ] 一般会計・特別会計予算規模

一般会計款別

		(千円%)			
		平成25年度 当初予算 a	平成24年度 当初予算 b	増減 a - b	伸び率 a/b
歳入	市税	43,795,310	44,334,000	-538,690	-1.22%
	地方譲与税	853,000	944,000	-91,000	-9.64%
	利子割交付金	220,000	220,000		
	配当割交付金	70,000	50,000	20,000	40.00%
	株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,000		
	地方消費税交付金	3,400,000	3,300,000	100,000	3.03%
	ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,000		
	自動車取得税交付金	190,000	110,000	80,000	72.73%
	地方特例交付金	151,000	147,000	4,000	2.72%
	地方交付税	30,400,000	30,300,000	100,000	0.33%
	交通安全対策特別交付金	75,000	75,000		
	分担金及び負担金	2,455,646	2,700,508	-244,862	-9.07%
	使用料及び手数料	2,660,254	2,649,221	11,033	0.42%
	国庫支出金	29,664,624	27,903,545	1,761,079	6.31%
	県支出金	7,561,140	7,320,262	240,878	3.29%
	財産収入	351,535	354,235	-2,700	-0.76%
	寄付金	22,957	19,469	3,488	17.92%
		(876,547)	(814,416)	(62,131)	(7.63%)
	繰入金	1,636,547	1,656,949	-20,402	-1.23%
	繰越金	10	10		
諸収入	1,910,677	1,707,801	202,876	11.88%	
	(12,310,300)	(10,403,500)	(1,906,800)	(18.33%)	
市債	13,260,300	12,186,000	1,074,300	8.82%	
一般会計 歳入 計	(136,990,000)	(133,374,967)	(3,615,033)	(2.71%)	
	138,700,000	136,000,000	2,700,000	1.99%	
歳出	議会費	664,607	673,729	-9,122	-1.35%
	総務費	10,675,336	8,106,179	2,569,157	31.69%
	民生費	64,757,994	63,955,441	802,553	1.25%
	衛生費	9,688,017	8,594,482	1,093,535	12.72%
	労働費	549,506	270,636	278,870	103.04%
	農林水産業費	1,834,824	1,944,207	-109,383	-5.63%
	商工費	2,143,709	1,602,714	540,995	33.75%
	土木費	8,790,260	9,093,374	-303,114	-3.33%
	消防費	3,655,477	3,721,451	-65,974	-1.77%
	教育費	9,480,488	9,679,787	-199,299	-2.06%
	災害復旧費	22,500	22,500		
		(24,485,282)	(25,464,500)	(-979,218)	(-3.85%)
	公債費	26,385,282	28,283,500	-1,898,218	-6.71%
	予備費	52,000	52,000		
	一般会計 歳出 計	(136,800,000)	(133,181,000)	(3,619,000)	(2.72%)
		138,700,000	136,000,000	2,700,000	1.99%

上段( )書きは満期一括償還等による影響額を除く数値

予算規模(借換比較)

		(千円%)			
		平成25年度 当初予算 a	平成24年度 当初予算 b	増減 a - b	伸び率 a/b
一般会計		(136,800,000)	(133,181,000)	(3,619,000)	(2.72%)
特別会計		138,700,000	136,000,000	2,700,000	1.99%
特別会計	下水道事業	12,072,000	11,660,000	412,000	3.53%
	中央卸売市場事業	712,000	701,000	11,000	1.57%
	国民健康保険事業	37,214,000	36,146,000	1,068,000	2.95%
	収益事業	17,473,000	17,400,000	73,000	0.42%
	駐車場事業	1,070,000	1,191,000	-121,000	-10.16%
	国民宿舎運営事業	1,620,000	1,652,000	-32,000	-1.94%
		100,000	(49,700)	(50,300)	(101.21%)
	産業立地推進事業		100,000		
	土地区画整理事業清算金	22,000	29,000	-7,000	-24.14%
	へき地診療所事業	73,000	73,000		
	農業集落排水事業	315,000	320,000	-5,000	-1.56%
	住宅新築資金等貸付事業	109,000	119,000	-10,000	-8.40%
母子寡婦福祉資金貸付事業	148,000	149,000	-1,000	-0.67%	
介護保険事業	27,536,000	26,144,000	1,392,000	5.32%	
後期高齢者医療事業	4,326,000	4,333,000	-7,000	-0.16%	
特別会計 計	102,790,000	(99,966,700)	(2,823,300)	(2.82%)	
		100,017,000	2,773,000	2.77%	
水道事業会計	12,424,000	(12,037,605)	(386,395)	(3.21%)	
		12,533,000	-109,000	-0.87%	
総計	(252,014,000)	(245,185,305)	(6,828,695)	(2.79%)	
重複額	11,986,022	11,699,689	286,333	2.45%	
全会計純計	(240,027,978)	(233,485,616)	(6,542,362)	(2.80%)	
	241,927,978	236,850,311	5,077,667	2.14%	

上段( )書きは満期一括償還等による影響額を除く数値

普通建設事業対前年実質比較

		(千円%)			
		平成25年度 a	平成24年度 b	増減 a - b	伸び率 a/b
一般会計	当初予算	8,076,057	8,162,402	-86,345	-1.1%
	前倒し補正計	4,791,886	907,400	3,884,486	428.1%
計		12,867,943	9,069,802	3,798,141	41.9%
特別会計	当初予算	3,805,490	3,365,930	439,560	13.1%
	前倒し補正計	1,055,238		1,055,238	皆増
計		4,860,728	3,365,930	1,494,798	44.4%
計	当初予算	11,881,547	11,528,332	353,215	3.1%
	前倒し補正計	5,847,124	907,400	4,939,724	544.4%
計		17,728,671	12,435,732	5,292,939	42.6%

# [資料] 3月補正予算規模等

一般会計補正款別

		(千円%)				
		現計予算額	補正予算額	計	対前年	
		a	b	a + b	同期比	
歳入	市税	44,334,000		44,334,000	-0.82%	
	地方譲与税	944,000		944,000		
	利子割交付金	220,000		220,000	29.41%	
	配当割交付金	50,000		50,000	72.41%	
	株式等譲渡所得割交付金	10,000		10,000		
	地方消費税交付金	3,300,000		3,300,000	3.13%	
	ゴルフ場利用税交付金	12,000		12,000	-14.29%	
	自動車取得税交付金	110,000		110,000	-35.29%	
	地方特別交付金	147,000		147,000	-71.18%	
	地方交付税	30,915,759		30,915,759	-1.67%	
	交通安全対策特別交付金	75,000		75,000		
	分担金及び負担金	2,701,691	1,680	2,703,371	-3.06%	
	使用料及び手数料	2,649,495	1,296	2,650,791	-2.25%	
	国庫支出金	29,026,558	1,698,771	30,725,329	8.79%	
	県支出金	7,567,102	137,213	7,704,315	-9.30%	
	財産収入	354,235		354,235	-4.24%	
	寄付金	24,569	5,200	29,769	-11.77%	
		(840,053)		(840,053)	(-40.47%)	
	繰入金	1,682,586		1,682,586	-20.84%	
	繰越金	32,952	215,745	248,697	47.38%	
	諸収入	2,625,553	129,295	2,754,848	90.62%	
		(13,439,200)		(18,498,000)	(69.94%)	
	市債	18,339,500	5,058,800	23,398,300	46.38%	
	一般会計 歳入 計	(139,379,167)		(146,627,167)	(6.39%)	
		145,122,000	7,248,000	152,370,000	6.09%	
	歳出	議会費	664,801		664,801	-18.52%
		総務費	9,265,132	2,272,513	11,537,645	10.38%
民生費		63,871,253	340,757	64,212,010	2.31%	
衛生費		8,887,715	54,066	8,941,781	-1.97%	
労働費		277,281		277,281	-31.45%	
農林水産業費		1,981,433	76,669	2,058,102	3.23%	
商工費		1,674,339	7,148	1,681,487	5.23%	
土木費		9,090,536	2,088,349	11,178,885	19.29%	
消防費		3,687,400	133,820	3,821,220	-4.51%	
教育費		14,121,288	2,274,678	16,395,966	54.68%	
災害復旧費		147,432		147,432	-16.47%	
		(25,464,500)		(25,464,500)	(-3.24%)	
公債費		31,401,390		31,401,390	-2.73%	
予備費		52,000		52,000		
一般会計 歳出 計		(139,185,110)		(146,433,110)	(6.37%)	
		145,122,000	7,248,000	152,370,000	6.09%	

上段()書きは満期一括償還等による影響額を除く数値

3月補正予算規模(借換比較)

		(千円%)				
		現計予算額	専決額	補正予算額	計	対前年
		a	b	c	a + b + c	同期比
一般会計		(139,185,110)		(146,433,110)	(146,433,110)	(6.37%)
一般会計		145,122,000		7,248,000	152,370,000	6.09%
特別会計	下水道事業	11,666,898		826,623	12,493,521	6.26%
	中央卸売市場事業	704,377		歳入組替	704,377	0.91%
	国民健康保険事業	36,559,721		686,548	37,246,269	3.16%
	収益事業	17,271,675	899,000		18,170,675	-25.94%
	駐車場事業	1,171,099			1,171,099	-9.90%
	国民宿舎運営事業	1,621,365			1,621,365	-16.90%
		(54,100)			(54,100)	(-54.50%)
	産業立地推進事業	104,400			104,400	-12.20%
	土地区画整理事業清算金	50,037			50,037	6.01%
	へき地診療所事業	73,000			73,000	2.82%
	農業集落排水事業	320,000			320,000	1.91%
		(119,000)			(119,000)	(-32.39%)
	住宅新築資金等貸付事業	190,516			190,516	-15.39%
	母子寡婦福祉資金貸付事業	149,000			149,000	-4.67%
介護保険事業	26,176,038		8,173	26,184,211	7.68%	
後期高齢者医療事業	4,333,000			4,333,000	13.69%	
特別会計 計	(100,269,310)	899,000	1,521,344	(102,689,654)	(-2.53%)	
水道事業会計	(12,037,605)		-587,800	(11,449,805)	10.28%	
	12,533,000			11,945,200	13.18%	
総 計	(251,492,025)			(260,572,569)	(2.83%)	
	258,046,126	899,000	8,181,544	267,126,670	2.90%	
重複額	11,731,919		-14,395	11,717,524	4.84%	
全会計純計	(239,760,106)			(248,855,045)	(2.74%)	
	246,314,207	899,000	8,195,939	255,409,146	2.82%	

上段()書きは満期一括償還等による影響額を除く数値